

# 讀賣新聞

2014年(平成26年)

5月10日土曜日

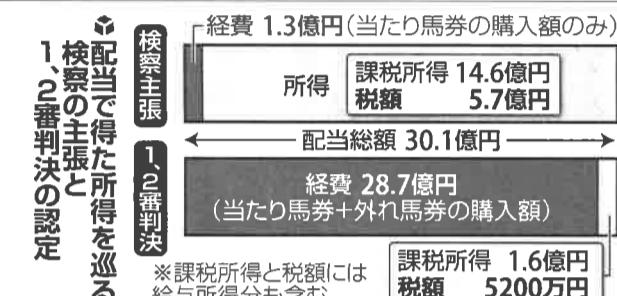
(第3種郵便物認可)

2014年(平成26年)5月10日(土曜日)

言壹

卷八

七



この裁判では「競馬の経費」を巡り、検察側は「当たり馬券だけ」とし、弁護側は「外れ馬券も認めるべきだ」と反論していた。昨年5月の1審判決は、無申告と認めて懲役2年、執行猶予2年（求刑・懲役1年）とする一方、課税額は、約5億7000万円とする検察側主張を退け、約5200万円とした。

の馬券を購入、うち約1億3000万円の当たり馬券分で計約3億1000万円の配当を得たと認定。口座の出入金履歴などで明らかに購入の回数や頻度から、営利目的の継続的行為から生じた「雑所得」とした。そのうえで、「被告は大量購入を反復しており、全馬券の購入がなければ配当を得られなかつた」として、外れ分を含む全馬券購入費を経費と認め、1審判決の課税額を踏襲した。

これに対し、判決は、画  
一的に一時所得とする」と  
について「馬券購入をめぐ  
る環境に変化が生じている  
中、実態に即さない」と指  
摘。「勝った結果だけに着  
目し、負けた結果を除外す  
るのは、公平な課税の觀点  
から問題がある」と、課税  
のあり方を疑問視した。

刑事裁判の判決には、国  
税当局の課税判断を取り消  
す拘束力はない。ただ、被告  
は課税処分の取り消しを求  
める訴訟を大阪地裁に起こ  
しており、この判決も雑所

馬券の大量購入が可能なインターネットの利用は年々拡大している。日本中央競馬会（JRA）によると、競馬会（JRA）によると、総売り上げに占める割合は、ネットでの発売を始めた2002年の7・3%（約2290億円）から、13年は53・3%（約1兆2

## 課税巡る訴訟各地で

競馬の予想ソフトを使って大量に馬券を購入し、配当で得た約29億円を申告しなかつたとして、所得税法違反に問われた元会社員の男性(40)の控訴審判決で、大阪高裁は9日、有罪としたうえで課税額を大幅に減額した一審・大阪地裁判決を支持し、検察側の控訴を棄却した。米山正明裁判長は「審同様、外れ馬券購入費も、所得から控除できる必要経費と認め、被告の男性以外でも「馬券購入が『営利目的の継続的行為』と認められれば、同様に判断すべきだ」と言及した。

達で「馬券配当は一時所得」としており、検察側も「配当は偶発的で一時所得にあたる」として、「収入に直接要した金額」と規定した所得税法から経費は当たり馬券だけと主張していた。

男性の弁護人を務める村和洋弁護士（大阪弁護士）は、既に7000万円納付得と判断し、確定すれば課税額は変更される。

告白

いにへ税税たか要除。「税法上、課税対象とな  
るケースがある」と改めた。

# 競馬配当無申告

# 外れ馬券 2審も経費

## 大阪高裁判決 検察の控訴棄却



控訴審判決を終え記者会見する中村和洋弁護士（9日、大阪市北区）＝長浦恵吉撮影

基準線引き 早急に  
三木義一・青山学院大教  
(税法)の話「今回の被  
に限った特殊な事件とせ  
、同様に大量購入するケ  
スにも当てはまる可能性  
指摘しており、1審判決  
り踏み込んだ。課税のル  
ルが時代の変化に追いつ  
ていないことが浮き彫り  
なったと言える。納税者  
のわかりやすさという課  
の原則を踏まえれば、国  
当局は従来の基準を改め  
上で、一時所得か雑所得  
の線引きを早急に行う必  
があるだろう」